

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	2
1. 商号.....	2
2. 登録年月日及び登録番号.....	2
3. 沿革及び経営の組織.....	2
4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合.....	3
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	3
7. 業務の種別.....	4
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地.....	4
9. 他に行っている事業の種類.....	4
10. 加入している金融商品取引業協会.....	4
11. 加入している金融商品取引所.....	4
12. 加入している投資者保護基金.....	4
13. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	4
II 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務概要.....	5
2. 業務の状況を示す指標.....	5
III 財産の状況に関する事項	8
1. 経理の状況.....	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	12
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	13
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	13
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無.....	14
IV 管理の状況	14
1. 内部管理の状況の概要.....	14
2. 分別管理の状況.....	15
V 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成	16

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

めぶき証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 平成 20 年 3 月 14 日
 登録番号 関東財務局長（金商）第 1771 号

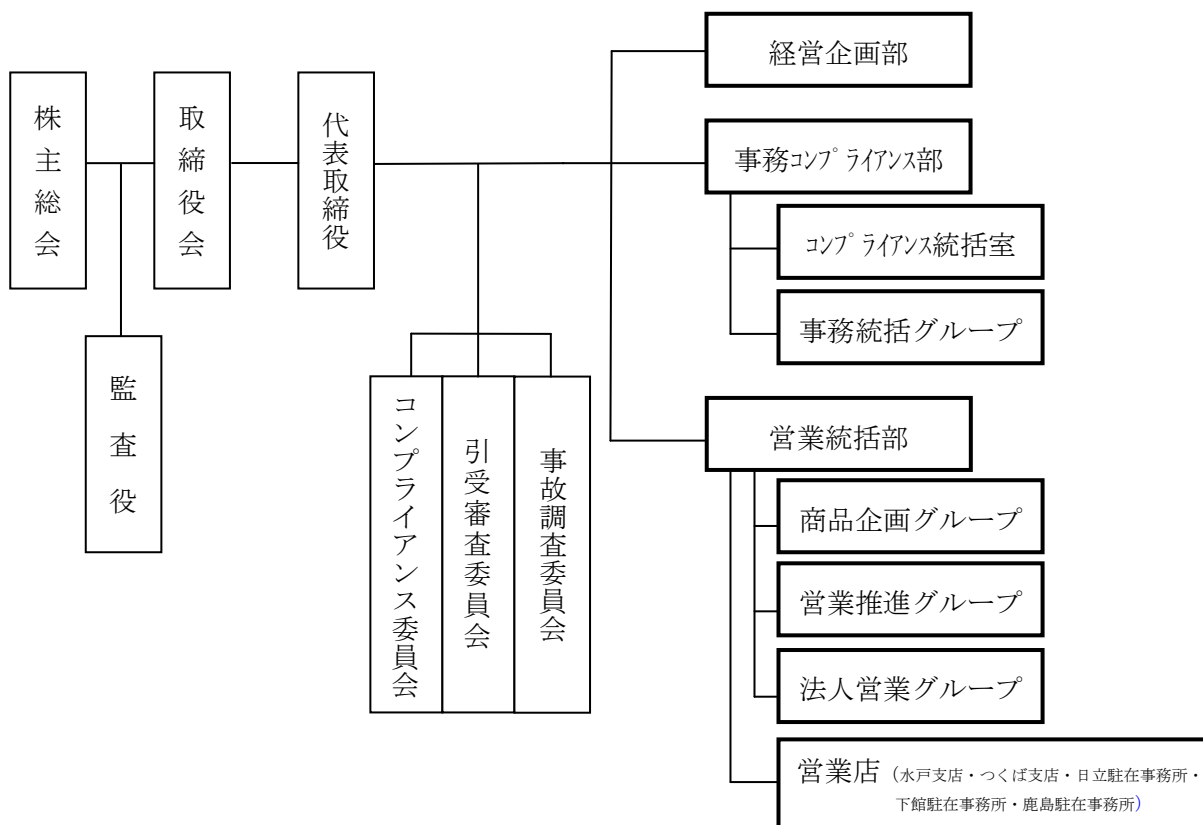
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	概 要
平成 19 年 11 月	会社設立
3 月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
平成 20 年 4 月	日本証券業協会加入
5 月	本店（水戸市）、水戸支店にて営業開始
10 月	つくば支店開設
平成 22 年 2 月	水戸支店日立駐在事務所開設
平成 23 年 5 月	水戸支店移転
8 月	つくば支店下館駐在事務所開設
平成 26 年 4 月	水戸支店移転
8 月	水戸支店鹿島駐在事務所開設
平成 29 年 4 月	商号変更（旧 常陽証券株式会社）

(2) 経営の組織

（平成 29 年 7 月 1 日現在）



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

(平成29年7月1日現在)

氏名、商号又は名称	所有株数	議決権割合
株式会社常陽銀行	60,000株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成29年7月1日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	羽方 亨	有	常勤
取締役社長	黒澤 篤行	有	常勤
専務取締役	森 宏	無	常勤
専務取締役	藤田 弘文	無	常勤
取締役	高内 政秀	無	常勤
取締役	島根 史男	無	常勤
取締役	片田 泰宏	無	常勤
取締役	池田 浩之	無	常勤
取締役	西野 英文	無	非常勤
監査役	石井 修一	—	常勤
監査役	鳥羽田 英夫	—	非常勤

(以上11名)

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成29年7月1日現在)

役職名	氏名
コンプライアンス統括室長	原田 稔

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当なし

(3) 投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当なし

7. 業務の種別

金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号、第2号、第3号、第6号、第8号及び第9号に定める行為、並びに法2条8項第16号、第17号、法第35条第1項に定める行為）

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ・有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒310-0021 茨城県水戸市南町3丁目4番12号 常陽海上ビル内
水 戸 支 店	〒310-0021 茨城県水戸市南町3丁目4番12号 常陽海上ビル内
つ く ば 支 店	〒305-0031 茨城県つくば市吾妻1丁目14番地の2 常陽つくばビル内
日 立 駐 在 事 務 所	〒317-0065 茨城県日立市助川町1丁目9番1号 常陽銀行日立支店内
下 館 駐 在 事 務 所	〒308-0031 茨城県筑西市丙 370 常陽銀行下館支店内
鹿 島 駐 在 事 務 所	〒314-0031 茨城県鹿嶋市宮中1丁目10番12号 常陽銀行鹿島支店内
カ ス タ マ ー セ ン タ ー	〒310-0021 茨城県水戸市南町3丁目4番12号 常陽海上ビル内

9. 他に行っている事業の種類

該当なし

10. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

11. 加入している金融商品取引所

該当なし

12. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

13. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内措置を講じたほか、次に掲げる業務の種別ごとに外部の紛争等解決機関を利用する措置を講じました。

- ・ 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ・ 第二種金融商品取引業 金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

平成 28 年度のおわが国経済は、英国のEU離脱問題や米国の大統領選など海外の政治的要素の影響を強く受けたものの、企業の生産活動や輸出に持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな景気回復基調が続きました。

茨城県経済においても、年度後半にかけて企業の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融市場を見ると、円の為替相場は、年度当初から夏場にかけて円高傾向にありましたが、年度後半には米国の政策期待などから円安に転じ、年度末は1ドル・111円台の水準となりました。日経平均株価は、海外経済の先行き不透明感などから6月に一時15,000円を割り込みましたが、その後持ち直しに転じ、年度末は19,000円前後での値動きとなりました。金利は、日本銀行のマイナス金利政策を受け、短期金利が年度を通じてマイナス圏で推移しましたが、長期金利は、米国の金利上昇などを受けて、年度後半にはマイナス圏からプラス圏に転じました。

このような状況の下、当社は常陽銀行の証券子会社として、地域のお客様に対する資産運用ニーズに応じた商品やサービスの提供、お客様からの信頼と満足度の向上、顧客基盤の確立に努めてまいりました。

その結果、当期の営業収益は2,171百万円、経常利益は740百万円、当期純利益は509百万円の実績となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	60,000 株	60,000 株	60,000 株
営業収益	1,899,863	2,133,907	2,171,072
(受入手数料)	620,316	703,157	424,481
((委託手数料))	71,431	91,030	69,771
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	300	559	300
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	389,581	372,617	113,087
((その他の受入手数料))	159,003	238,950	241,322
(トレーディング損益)	1,278,529	1,429,528	1,745,673
((株券等))	13,325	0	4,705
((債券等))	1,244,122	1,444,439	1,799,272
((その他))	21,081	△14,909	△58,304
(金融収益)	1,017	1,221	917
純営業収益	1,898,060	2,132,719	2,169,444
経常損益	697,298	778,504	740,561
当期純損益	602,289	557,965	509,722

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

		平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
株 券	自 己	—	—	—
	受 託	14,285	21,313	16,320
	計	14,285	21,313	16,320

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資 家向け勧 誘の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 の取扱高
平 成 27 年 3 月 期	株 券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—		—	—		—
	地方債証券		—		—	—		—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	19,154	34,297
	受益証券					102,928	—	14,498
	その他		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	102,928	19,154	48,795	—
平 成 28 年 3 月 期	株 券	株数	—	—	—	17	—	—
		金額	—	—	—	—	26	—
	国債証券		—		—	—		—
	地方債証券		150		—	150		—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	21,291	43,363
	受益証券					96,215	—	5,498
	その他		—	—	—	—	—	—
合 計		150	—	—	96,365	21,317	48,861	—
平 成 29 年 3 月 期	株 券	株数	—	—	—	76	—	—
		金額	—	—	—	76	—	—
	国債証券		—		—	—		—
	地方債証券		—		—	150		—
	特殊債券		150	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	29,337	63,666
	受益証券					104,068	—	15,420
	その他		—	—	—	—	—	—
合 計		150	—	—	104,294	29,337	79,086	—

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B)	852.0%	869.3%	1,071.2%
固定化されていない自己資本 (A)	3,074	3,632	4,139
リスク相当額合計 (B)	360	417	386
市場リスク相当額	53	26	20
取引先リスク相当額	39	54	58
基礎リスク相当額	267	336	307

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使 用 人	60 人	66 人	67 人
(うち 外 務 員)	58 人	65 人	64 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第9期（平成28年3月31日現在）		第10期（平成29年3月31日現在）	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(資産の部)	
流動資産	8,863,948	流動資産	15,680,812
現金・預金	4,051,009	現金・預金	4,248,617
預託金	1,510,229	預託金	3,500,121
顧客分別金信託	1,510,229	顧客分別金信託	3,500,121
金融商品取引責任準備預託金	—	金融商品取引責任準備預託金	—
トレーディング商品	—	トレーディング商品	—
商品有価証券等	—	商品有価証券等	—
デリバティブ取引	—	デリバティブ取引	—
約定見返勘定	3,244,846	約定見返勘定	7,843,298
信用取引資産	—	信用取引資産	—
立替金	32	立替金	6
顧客への立替金	—	顧客への立替金	—
その他の立替金	32	その他の立替金	6
募集等払込金	—	募集等払込金	—
短期貸付金	—	短期貸付金	—
前払金	329	前払金	291
前払費用	5,194	前払費用	5,422
未収入金	318	未収入金	21,244
未収収益	25,872	未収収益	29,825
繰延税金資産	23,056	繰延税金資産	31,983
その他の流動資産	3,058	その他の流動資産	—
貸倒引当金	—	貸倒引当金	—
固定資産	76,073	固定資産	79,320
有形固定資産	41,527	有形固定資産	39,558
建物	17,120	建物	14,563
器具・備品	3,252	器具・備品	2,356
土地	—	土地	—
リース資産	21,154	リース資産	22,637
無形固定資産	5,881	無形固定資産	4,825
ソフトウェア	4,679	ソフトウェア	3,623
電話加入権	1,202	電話加入権	1,202
投資その他の資産	28,663	投資その他の資産	34,936
投資有価証券	—	投資有価証券	—
長期差入保証金	20,656	長期差入保証金	21,068
長期前払費用	56	長期前払費用	30
繰延税金資産	7,951	繰延税金資産	13,838
その他投資等	—	その他投資等	—
貸倒引当金	—	貸倒引当金	—
繰延資産	—	繰延資産	—
資 産 合 計	8,940,021	資 産 合 計	15,760,132

(単位：千円)

第9期（平成28年3月31日現在）		第10期（平成29年3月31日現在）	
科 目	金 額	科 目	金 額
（負債の部）		（負債の部）	
流動負債	5,185,724	流動負債	11,478,645
トレーディング商品	—	トレーディング商品	—
商品有価証券等	—	商品有価証券等	—
デリバティブ取引	—	デリバティブ取引	—
約定見返勘定	3,129,760	約定見返勘定	7,634,386
信用取引負債	—	信用取引負債	—
信用取引借入金	—	信用取引借入金	—
信用取引貸証券受入金	—	信用取引貸証券受入金	—
預り金	1,722,820	預り金	3,423,397
顧客からの預り金	1,633,095	顧客からの預り金	3,236,221
募集等受入金	—	募集等受入金	—
その他の預り金	89,725	その他の預り金	187,715
受入保証金	—	受入保証金	—
短期借入金	—	短期借入金	—
前受金	—	前受金	—
前受収益	—	前受収益	—
未払金	14,412	未払金	182,843
未払費用	78,541	未払費用	118,523
未払法人税等	215,218	未払法人税等	69,751
賞与引当金	24,971	賞与引当金	40,187
その他の流動負債	—	その他の流動負債	—
固定負債	39,727	固定負債	57,194
退職給付引当金	17,529	退職給付引当金	35,766
その他の固定負債	22,198	その他の固定負債	21,428
特別法上の準備金	2,003	特別法上の準備金	2,003
金融商品取引責任準備金	2,003	金融商品取引責任準備金	2,003
負債合計	5,227,455	負債合計	11,537,843
（純資産の部）		（純資産の部）	
株主資本	3,712,566	株主資本	4,222,288
資本金	3,000,000	資本金	3,000,000
資本剰余金	—	資本剰余金	—
資本準備金	—	資本準備金	—
その他資本剰余金	—	その他資本剰余金	—
利益剰余金	712,566	利益剰余金	1,222,288
利益準備金	—	利益準備金	—
その他利益剰余金	712,566	その他利益剰余金	1,222,288
自己株式	—	自己株式	—
評価・換算差額等	—	評価・換算差額等	—
新株予約権	—	新株予約権	—
純資産合計	3,712,566	純資産合計	4,222,288
負債・純資産合計	8,940,021	負債・純資産合計	15,760,132

(2) 損益計算書

(単位：千円)

〔 第 9 期 〕		
〔 自：平成 27 年 4 月 1 日 〕		
至：平成 28 年 3 月 31 日		
科 目		金 額
経常 損益 の 部	営業収益	2,133,907
	受入手数料	703,157
	トレーディング損益	1,429,528
	金融収益	1,221
	その他の営業収益	—
	金融費用	1,187
	純営業収益	2,132,719
	販売費・一般管理費	1,357,832
	取引関係費	478,650
	人件費	496,291
	不動産関係費	73,022
	事務費	218,274
	減価償却費	12,475
	租税公課	17,155
その他販売費・一般管理費	61,962	
営業損益	774,887	
営業外 損益 の 部	営業外収益	8,412
	営業外費用	4,794
経常損益	778,504	
特別 損益 の 部	特別利益	—
	臨時利益	—
	金融商品取引責任準備金戻入	—
	特別損失	—
	臨時損失	—
	固定資産処分損	—
金融商品取引責任準備金繰入	—	
税引前当期純利益	778,504	
法人税、住民税及び事業税	251,547	
法人税等調整額	△31,008	
当期純損益	557,965	

〔 第 10 期 〕		
〔 自：平成 28 年 4 月 1 日 〕		
至：平成 29 年 3 月 31 日		
科 目		金 額
営業収益	2,171,072	
受入手数料	424,481	
トレーディング損益	1,745,673	
金融収益	917	
その他の営業収益	—	
金融費用	1,627	
純営業収益	2,169,444	
販売費・一般管理費	1,434,309	
取引関係費	513,541	
人件費	513,465	
不動産関係費	76,527	
事務費	230,451	
減価償却費	12,684	
租税公課	27,374	
その他販売費・一般管理費	60,263	
営業損益	735,135	
営業外収益	10,385	
営業外費用	4,958	
経常損益	740,561	
特別利益	—	
臨時利益	—	
金融商品取引責任準備金戻入	—	
特別損失	—	
臨時損失	—	
固定資産処分損	—	
金融商品取引責任準備金繰入	—	
税引前当期純利益	740,561	
法人税、住民税及び事業税	245,652	
法人税等調整額	△14,813	
当期純損益	509,722	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

第9期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計			その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	3,000,000				154,600	154,600
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益					557,965	557,965
当期変動額合計					557,965	557,965
当期末残高	3,000,000				712,566	712,566

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	利益準備金		
当期首残高		3,154,600				3,154,600
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益		557,965				557,965
当期変動額合計		557,965				557,965
当期末残高		3,712,566				3,712,566

第10期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計			その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
当期首残高	3,000,000				712,566	712,566
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益					509,722	509,722
当期変動額合計					509,722	509,722
当期末残高	3,000,000				1,222,288	1,222,288

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	利益準備金		
当期首残高		3,712,566				3,712,566
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益		509,722				509,722
当期変動額合計		509,722				509,722
当期末残高		4,222,288				4,222,288

(4) 個別注記

(貸借対照表に関する注記)

第9期 (平成28年3月31日現在)	第10期 (平成29年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,283 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,198 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	2. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 4,006,782 千円	短期金銭債権 4,233,608 千円
短期金銭債務 39,396 千円	短期金銭債務 57,245 千円

(損益計算書に関する注記)

第9期 (自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日)	第10期 (自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日)
関係会社との取引高 営業取引による取引高の総額 414,783 千円 営業外取引による取引高の総額 5,641 千円	関係会社との取引高 営業取引による取引高の総額 364,212 千円 営業外取引による取引高の総額 5,260 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

第9期 (自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日)	第10期 (自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日)
当該事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式 60 千株	当該事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式 60 千株

2. 借入金 of 主要な借入先及び借入金額

区 分	借 入 先	金 額 (単位:百万円)	
		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
金融機関借入金	—	—	—
	計	—	—
証券金融会社借入金	—	—	—
	計	—	—
コールマネー	—	—	—
	計	—	—
合 計		—	—

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

①株式

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	取引価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

②債券

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

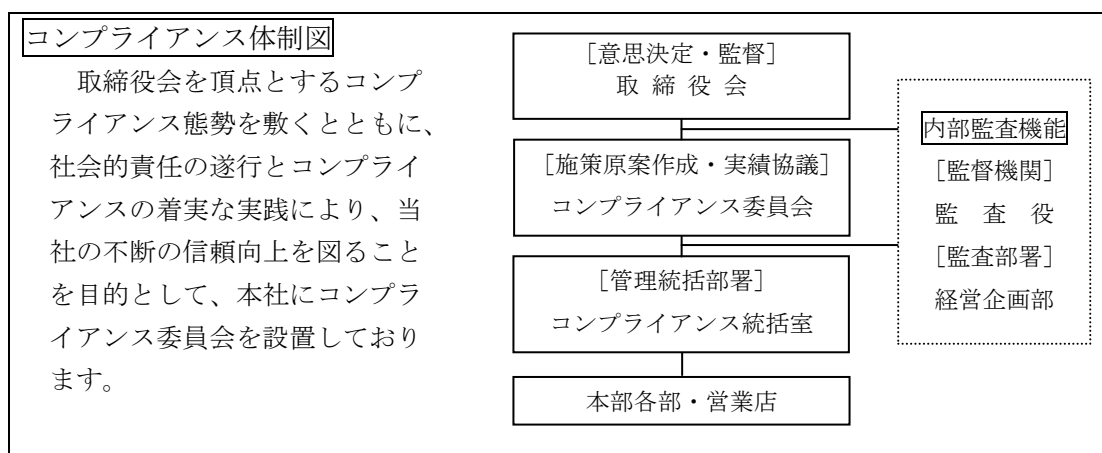
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けており、また、金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

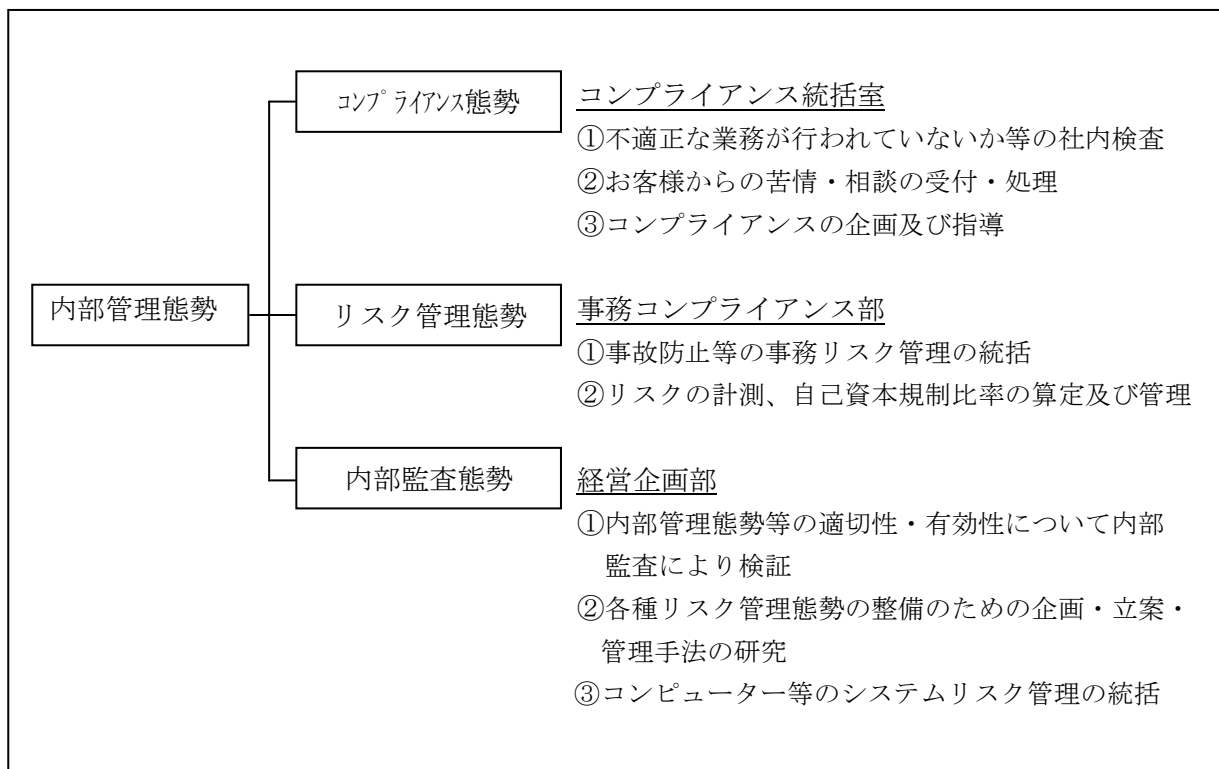
1. 内部管理の状況の概要

当社は社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立に努めてまいります。

コンプライアンスの推進については、投資者の保護や取引の公正性を確保するための法令や規則等、金融商品取引に関連するあらゆるルールを正しく理解し、厳格に遵守するとともに、社会規範に則り、誠実で公正な企業活動を遂行いたします。法令や規則等が予見していない部分についても、それを補う社会常識と倫理感覚を保持し実行してまいります。



また、当社の内部管理の業務分掌は、以下の通りです。



2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 28 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 29 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,499	3,458
顧客分別金信託額	1,510	3,500
期末日現在の顧客分別金必要額	1,636	3,236

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在		平成 29 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	80,538 千株	— 千株	88,832 千株	— 千株
債 券	額面金額	11,330 百万円	60,790 百万円	4,045 百万円	87,175 百万円
受益証券	口数	55,175 百万口	3,783 百万口	69,651 百万口	4,379 百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株数	— 千株	— 千株
債 券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	— 百万口	— 百万口
その他	数量	— 百万円	— 百万円

③ 保管の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
だいがく証券ビジネス・日本	振替決済	株 券	88,832	千 株
		受益証券	69,651	百万口
三菱東京UFJ銀行・日本		債 券	4,045	百万円
三菱UFJグローバルカストディアン・ルクセンブルク	混蔵管理	債 券	86,478	百万円
野村証券・日本		債 券	696	百万円
SMBC日興ルクセンブルク銀行・ルクセンブルク		受益証券	4,379	百万口
三菱UFJモルガン・スタンレー証券・日本		受益証券	0	百万口

(3) デリバティブ取引等に関する区分管理の状況

(有価証券関連デリバティブ取引等に該当するものを除く)

① 顧客から預託を受けた金銭又は有価証券その他の保証金又は有価証券の区分管理の状況
(単位：百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭有価証券等	—	—	—	

② 顧客の計算に属する金銭及び金融商品の価額に相当する財産の区分管理の状況
(単位：百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	—	—	—	
有価証券等	—	—	—	

V 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成

当社には該当する連結子会社等はありません。

但し、当社はめぶきフィナンシャルグループの一員として、常陽銀行および足利銀行と連携して地域のお客さまに質の高い総合金融サービスを提供するための一翼を担っております。

主たる事業として、有価証券の売買等及び委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおり、顧客の資金調達、資金運用の両面において幅広いサービスを提供いたしております。

以 上